

海外コーディネーターに係る業務委託先公募要項
【農林水産・食品分野】

2016年2月22日
独立行政法人日本貿易振興機構
副理事長 赤石 康

日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という）では、日本企業等（企業・農林漁業者・団体等で日本からの輸出に取り組む事業者）による農林水産・食品分野の海外市場開拓を支援するため、バイヤー発掘、貿易相談、ビジネスマッチング等を業務委託できる個人又は法人を募集いたします。

応募を希望される場合は、下記の要領に基づき応募書類をご提出ください。

記

1. 事業目的：

日本企業等の海外販路拡大を促進するため、当該国・地域の当該分野専門家（海外コーディネーター）によるバイヤー発掘、相談対応、現地企業・バイヤーとのビジネスマッチング支援などを行う。

2. 業務委託内容：

(1) 専門分野

農林水産・食品分野

(2) 対象国・地域（カバーエリア）

台湾

(3) 業務委託項目

日本企業等（企業・農林漁業者・団体等で日本からの輸出に取り組む事業者）の海外市場開拓を支援するため次の4つの業務を行う。

- ① バイヤー発掘業務
- ② 相談対応業務
- ③ ビジネスマッチング支援業務
- ④ 基盤強化活動

【業務詳細】

① バイヤー発掘業務

A. バイヤー発掘

日本企業等との取引に関心がある、もしくは、日本産農林水産物・食品の売り込み先として適している現地バイヤーについて、ジェトロ本部の同意を得た上で訪問し、バイヤーの関心商品や取引条件（数量、価格、質、決済方法等）、市場に関する最新動向等を詳細にヒアリングする。また、商談会・展示会、パンフレットやサンプルを用いて日本産農林水産物・食品を紹介し、関心度合いをヒアリングする。ヒアリング内容についてレポートを作成し、ジェトロ本部に提出する。

B. バイヤー発掘のフォローアップ

上記 A. で訪問したバイヤーのうち、日本企業等との取引や商談会・展示会等に高い関心を示し、販路開拓が見込める者に対して、ジェトロ本部の同意を得た上で、再度、訪問もしくは電話や E-mail にてヒアリングを行う。ヒアリング内容についてレポートを作成し、ジェトロ本部に提出する。

C. 相談対応業務：現地バイヤーからの相談への対応

現地バイヤーからの日本産農林水産物・食品の輸入に関する相談について、ジェトロ本部の同意を得た上で、個別相談（ブリーフィング）を現地で行う。

② 相談対応業務

A. E-Mail 相談対応

日本企業等からジェトロを通じて寄せられる、日本産農林水産物・食品の台湾への輸出に際しての、現地市場の開拓に関する問い合わせに対し、レポートを作成しジェトロ本部に提出する。レポートの使用言語は日本語とし、1 件につき A4 用紙 1～2 枚（1,200～2,400 字）程度を回答量の目安とする。商品パッケージの改良に関する問い合わせ対応についても、本業務の対象とする。

B. ブリーフィング（於：台湾）

日本企業等から寄せられる、日本産農林水産物・食品の現地市場の開拓等に関する相談対応（ブリーフィング・サービス）を現地で行う。また、必要に応じて市場視察等への同行等を行う。原則として、ジェトロを通しての事前予約制とする。（1 件当たり 1 時間程度を目安とする。）

C. ブリーフィング（於：日本国内）

日本企業等から寄せられる、日本産農林水産物・食品の現地市場の開拓等に関する相談対応（ブリーフィング・サービス）を日本国内で行う。また、必要に応じて企業訪問等への同行を行う。原則として、ジェットロを通しての事前予約制とする。（1件当たり30分程度を目安とする。）

③ ビジネスマッチング支援業務（対：ジェットロ事業参加者）

ジェットロ本部の指示にもとづき、ジェットロ事業参加者と現地バイヤーとのアポイントメントの設定や、商談同席等を行うことにより、個別にマッチング支援を行う。

また、展示会・商談会・イベント等における、複数の日本企業等と複数の現地バイヤーとの商談アレンジについても、ジェットロ本部の確認の下、実施することとする。

本業務は、ジェットロが主催もしくは共催・後援する日本産農林水産物・食品の輸出に関する展示会・商談会・イベント等の参加日本企業等（※1）、輸出有望案件発掘支援事業における支援期間中の支援企業（※2）を対象とする。

※1 ジェットロが主催もしくは共催・後援する日本産農林水産物・食品の輸出に関する展示会・商談会・イベント等での場の他、必要に応じて同会期前にも実施する。

※2 ジェットロが主催もしくは共催・後援する日本産農林水産物・食品の輸出に関する展示会・商談会・イベント等での場の他、個別商談、ジェットロが関係する以外の展示会・商談会・イベント等においても実施する。

主な業務内容は以下の通り。

A. 売り込み先候補バイヤーの抽出・マッチング企業のリストアップ

日本企業等の商品に関心を持つ可能性のある現地バイヤーの基本情報を収集し、当該日本企業等へ売り込み先リストとして提供する。担当者名、連絡先等の確認までを行うものとし、リストアップした企業1社を1件として数える。

B. 売り込み先候補バイヤーへのヒアリング

上記Aでリストアップした売り込み先候補バイヤーに、日本企業等との商談に対する関心度合いをヒアリングする。ヒアリングした企業1社を1件として数える。但し、ヒアリングをした企業のうち、以下C.記載の通り商談を完了したバイヤー分については、C項目でカウントすることとし、本項目の支払対象からは除外する。

C. 商談アレンジ/アポイントメント取得

現地へ出張する日本企業等と現地バイヤーとの商談をアレンジする。商談を実施、完了したことをジェットロ本部が確認した時点で1件と数える。また、商談会・展示会等において、コーディネーターが現場でバイヤーを勧誘し、商談アレンジが出来た場合も、同様のカウ

ント方法を適用する。なお、日本企業等の都合によりキャンセルとなった場合は、対面による商談が実施されなくても対価を支払うこととする。

D. 当日の商談同席・サポート

対面による商談に同席し、商談フォローを実施し、完了したことをジェットロ本部が確認した時点で1件と数える。(30分程度を目安とする)

E. マッチング・フォローアップ業務

ジェットロ事業参加者が、イベント後の商談支援、フォローアップをジェットロに要請した場合、ジェットロ本部の指示のもと、現地バイヤーに対し、商談進捗状況等を確認する。進捗の確認ができたバイヤー1社を1件として数える。

④ 基盤強化活動

A. 海外販路開拓事業に対するアドバイス・提案等 (対：ジェットロ)

ジェットロが展示会、バイヤー招聘等の各種イベントを開催する前後に、ジェットロに対して、アドバイス、提案等を面談(1時間程度を目安とする)にて行う。E-mail・レポート等にて日本語でA4用紙1~2枚(1,200~2,400字)程度でのアドバイス・提案も可能とする。また、ジェットロ事業に参加したバイヤーに対し、ジェットロ事業に対するヒアリングも行い、本業務の対象とする。

(例：商談会を企画する際に現地バイヤーを招致しやすい時間帯・ブースデザインに関する提案、出品物選定のアドバイス等)

B. セミナー等における情報提供 (対：日本企業等)

日本企業等を対象にした現地の最新の消費動向や売れ筋商品、現地特有の商習慣や販売方法等に関するセミナー等の開催依頼があった場合、ジェットロ本部、コーディネーター両者の合意のもと、依頼地にて情報提供等を行う。講演資料作成も本業務に含むものとする。なお、業務時間は、セミナー講演(他の講演者の講演時間を含む)、質疑応答を実施した時間とし、事前の打ち合わせ時間、終了後の名刺交換等の時間はカウントしない。

C. 現地市場調査業務

ジェットロが実施するマーケティング情報提供等の一環として、ジェットロ本部の指示にもとづき、現地の食品市場動向(競合品の価格、販売状況等)や輸入規制等を調査し、レポートを作成する。1件につきA4用紙1~2枚(1,200~2,400字)程度を目安とする。

(4) 報告書

月次報告書を作成し、翌月7日(2017年3月分は同月末日)までにジェットロ本部に提出す

る。報告書の様式はジェットロが定めるものとする。

(5) その他

関連業務、研修受講、業務出張を要請する可能性がある。出張に係る経費(交通費、宿泊費等)はジェットロ規程に基づきジェットロが負担。コーディネーターの私用による迂回はできない。

3. 使用言語：

「日本語」および「中国語」

4. 募集人数：

2者

5. 業務委託料（日本国消費税抜き）：

- (1) 業務が生じた際の出来高払いとし、単価は以下のとおり。ただし、年間 2,240,000 円を超えないものとする。
- (2) 日本国内業務については、日本の税法に基づき所得税（公募開始日時点 20.42%）が課税される。所得税はジェットロが源泉徴収する。（免税・減税対象国を除く）
- (3) 業務件数・時間数等については、ジェットロからの事前の指示と対応に基づき、決定することとする。
- (4) 電話代・コピー代など事務経費については、業務委託料に含むものとし、ジェットロは負担しない。移動時間他、交通費等の実施に係る経費は、特段の記載がない業務については業務委託料に含まれる。

通貨単位：円

業務内容		単価
①バイヤー発掘業務	バイヤー発掘 *1	50,000/件
	バイヤー発掘のフォローアップ *1	15,000/件
	現地バイヤー等からの相談への対応 (ブリーフィング) *2-①	5,000/15分
②相談対応業務（日本企業等や関係機関	E-mail 相談	25,000/件
	ブリーフィング（台湾） *2-②	5,000/15分

等向け)	ブリーフィング（日本国内）*2-③	5,000/15分
③ビジネスマッチング支援業務 *3	売り込み先候補バイヤーの抽出・マッチング企業のリストアップ	5,000/社
	売り込み先候補バイヤーへのヒアリング	5,000/社
	商談アレンジ/アポイントメント取得	10,000/件
	当日の商談同席・サポート	5,000/15分
	マッチング・フォローアップ業務	15,000/件
④ 基盤強化活動	海外販路開拓事業に対するアドバイス・提案等 *4	20,000/件
	セミナー等における情報提供 *5	5,000/15分
	現地市場調査業務 *6	25,000/件

※時間を単位とする項目：端数が発生する場合は、15分単位で切り上げるものとする。

※旅費・交通費等について

*1、3、6：当該業務の遂行にあたり、現地バイヤーや、市場調査先を訪問する必要性が発生した場合は、それに係わる交通費等をジェットロ規程に基づきジェットロが負担する。

*2-①、2-②、4：台北市内で実施した場合には、交通費等、実施に係る経費は委託料に含まれる。ただし、ジェットロが別途指定した場所で業務を行う場合は、ジェットロ規程に基づき交通費等をジェットロが負担する。

*2-③、5：ジェットロ規程に基づき出張に係る経費（旅費、宿泊費等）をジェットロが負担する。

6. 支払い方法

- (1) 委託業務が発生した月単位で、月次報告書、交通費その他の証憑の確認がとれた後、ジェットロは確定した金額を受託者に通知する。
- (2) 受託者は同通知額に基づき、支払請求書をジェットロに送付。
- (3) ジェットロは同請求額を指定された受託者の口座に円建てで支払う。

7. 応募資格：

以下の基準をすべて満たすこと。

- (1) 法人の場合は台湾に現地法人又は支店を有し、従事予定者は台湾に居住していること。個人の場合は台湾に居住していること。
- (2) 事業に必要とされる専門性と申請者の専門分野が合致していること。
- (3) 当該専門分野での業務経験が3年以上であること。
- (4) 本応募に関し、所属先がある場合はその了解が得られていること。
- (5) 刑事罰を受けていないこと（係争中を含む）。
- (6) 本事業及び他ジェトロ事業で契約実績のある場合、契約期間中に重大な問題、又は事務手続き、業務報告などで重大な問題を起こしていないこと。
- (7) 健康状態が良好であること。
- (8) 本事業に対して十分業務時間が確保でき、ジェトロからの要望に素早く対応できること。
- (9) 必要に応じて依頼された出張への対応が可能であること。

8. 応募方法：

別添の「応募用紙」に必要事項を記入のうえ、AFB-CDR@jetro.go.jp宛に電子メールで提出してください。応募者の関連業界での実績・経験、会社概要等を示す資料があれば添付してください。

9. 選考方法：

第一次選考：書類審査

第二次選考：面談（書類審査の上、別途日時・場所を連絡します）

選考に当たっては以下の要素を総合的に勘案し、委託先を決定します。

- (1) 本事業の目的・趣旨への理解及び事業推進に対する積極性
- (2) 本事業で求められる専門知識・人脈の有無
- (3) 過去の同様の業務の実績・経験（国内外は問わない）
- (4) カバーエリアにおける販路開拓のためのマーケティング経験
- (5) 相談対応業務、ビジネスマッチング支援対応への機動力
- (6) 本事業の趣旨に沿った形で、日本語及び中国語による業務が可能であること。

※選考結果については採否のみを応募者に通知します。採否理由はお答えできません。

また、提出書類は返却できません。

10. 応募期間：

2016年2月22日（月）～3月9日（水）

1 1. 契約形態・業務委託期間：

- (1) 契約形態：ジェトロと採択者（個人又は法人）との間で業務委託契約書及び秘密保持契約書を締結
- (2) 業務委託期間：契約締結日～2017年3月31日（金）

1 2. 個人情報の取り扱い：

この公募に関して書類にご記入いただいた個人情報は、業務委託先選定のために利用します。

1 3. 留意事項

- (1) 受託者は、ジェトロの情報セキュリティ規程を遵守して業務を遂行していただきます。
- (2) 受託者は、事業の全てもしくは一部を第三者へ再委託することは禁じられています。ただし、事前に書面によりジェトロの承認を得た場合に限り、一部の再委託が可能です。
- (3) 受託者は、ジェトロの定める業務報告書などをジェトロの求めに応じて提出していただきます。なお、当該業務報告書及び作成資料の知的所有権ならびに事業成果はジェトロに帰属します。

1 4. 応募先・お問い合わせ：

ジェトロ農林水産・食品部 農林水産・食品事業推進課 担当：佐川・吉田

E-mail：AFB-CDR@jetro.go.jp

TEL：03-3582-5546

以上

<独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約に係る情報の公表について>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人へのOBの再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイト上で公表することといたしますので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同

意の上で、応募していただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

①当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること（当該契約の締結日の直近の財務諸表の対象事業年度における金額による。）

※光熱水道費、燃料費、通信費の支出に係る契約は対象外です。

また、地方公共団体及び個人は対象外です。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

②当機構との間の取引高

③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

※当機構が保有する情報又は公知の情報（法人のウェブサイト等）で確認ができる場合には、新たに提供していただくことはありません。

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

以上